



公益社団法人

東京都不動産鑑定士協会

首都直下型地震への備え (不動産鑑定士による災害支援活動報告)



不動産鑑定士は**住家被害認定調査**を中心とした
災害支援活動を行っています。

住家被害認定調査とは？

自然災害で被災した
住家について
「全壊」や「半壊」等
被害の程度を認定
するための調査



住家被害認定調査の目的

- ・ り災証明書の基礎資料



生活再建のためのパスポート

- ・ 災害の被害状況を的確に把握する

り災証明書

<罹災証明書の統一様式記入例>

(記載例)

(整理番号)

罹 災 証 明 書

世帯主住所	〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号		
世帯主氏名	〇山 〇男		
世帯構成員	氏 名	続 柄	年 齢
	〇山 〇男	世帯主	〇〇
	〇山 〇子	妻	〇〇
	〇山 〇朗	子	〇〇

罹災原因	〇〇年〇〇月〇〇日の 〇〇豪雨 による
------	---------------------

被災住家※の所在地	〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号
住家※の被害の程度	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☒ 半壊 ☐ 準半壊 ☐ 準半壊に至らない (一部損壊)
浸水区分	床上浸水

※住家とは、現実に居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)のために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家)

住家以外の被害	土地の一部流出、車1台浸水
---------	---------------

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

〇〇市町村長 印

出典：内閣府「災害に係る住家被害認定業務実施体制の手引き」

住家被害認定調査の調査主体

『災害対策基本法』

第九十条の二 **市町村長は**、当該市町村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害の被災者から申請があつたときは、遅滞なく、住家の被害その他当該市町村長が定める種類の**被害の状況を調査し**、当該災害による被害の程度を証明する書面（次項において「**罹災証明書**」という。）**を交付しなければならない。**

⇒市町村長に罹災証明書の交付義務があり、**原則は自治体職員が調査をおこなう。**

2 市町村長は、災害の発生に備え、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の確保を図るため、前項の規定による調査について専門的な知識及び経験を有する職員の育成、当該市町村と他の地方公共団体又は**民間の団体との連携**の確保その他必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

⇒他の自治体や民間団体との連携を推奨。 — 正確性・公平性・迅速性

不動産鑑定士協会も**不動産に関する専門家団体**として支援に携わっています。

東京都不動産鑑定士協会における災害対策活動

- 災害復興まちづくり支援機構を通じた支援活動
- 住家被害認定調査等の支援活動(2014年～)



東京都不動産鑑定士協会における住家被害認定調査研修会の様子

自治体職員に対する研修(2016年熊本地震)



り災証明書発行会場(2016年熊本地震)



不動産鑑定士による自然災害被災地・支援活動 (昨年まで)

日本不動産鑑定士協会連合会により
支援活動を行った自然災害被災地



浸水深の確認作業



罹災証明書の発行窓口



(令和元年11月現在)

平成30年大阪府北部地震・茨木市支援活動



平成30年大阪府北部地震・茨木市支援活動



平成30年大阪北部地震・茨木市支援活動

「被災者台帳」の整備



住民それぞれの
住所、氏名、世帯構成、
被災区分、援護の実施
状況、etc.

情報集約

被災者台帳

情報共有

自治体内関係各部署

被災者台帳の作成による効果

- ・ 的確な援護実施
(支援漏れ・二重支給の防止)
- ・ 迅速な援護実施
- ・ 被災者の負担軽減
- ・ 関係部署の負担軽減



平成30年大阪北部地震・茨木市支援活動



平成30年7月豪雨・愛媛県宇和島市の支援活動



平成30年7月豪雨・愛媛県宇和島市の支援活動

吉田支所庁舎

被災者台帳の整備

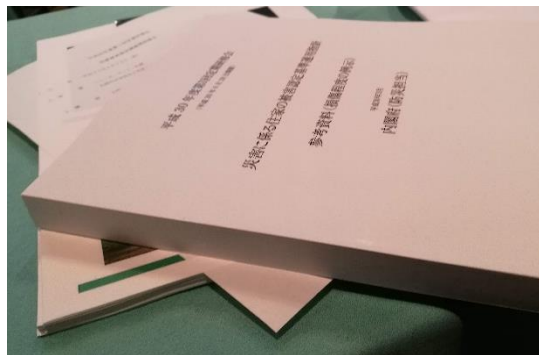


平成30年北海道胆振東部地震の支援活動



平成30年北海道胆振東部地震の支援活動

6月の研修会の様子



支援前の勉強会



令和元年九州北部豪雨災害の支援活動



令和元年九州北部豪雨災害の支援活動

大町町で状況確認・現地視察



令和元年九州北部豪雨災害の支援活動

実施体制及び水害の住家被害認定調査についての研修



令和元年九州北部豪雨災害の支援活動

大町町からの要請による追加支援



令和元年台風15号・伊豆諸島の支援活動

新島村・式根島での支援活動



令和元年台風15号・伊豆諸島の支援活動

新島での支援活動(2日目)



令和元年台風15号・伊豆諸島の支援活動

大島・神津島での支援活動



令和元年台風15号・伊豆諸島の支援活動

大島町での研修会



令和2年7月豪雨・熊本県での支援活動

熊本県庁での打ち合わせの様子



八代市での説明会



令和2年7月豪雨・熊本県での支援活動

人吉市のヒアリングの様子



八代市のヒアリングの様子

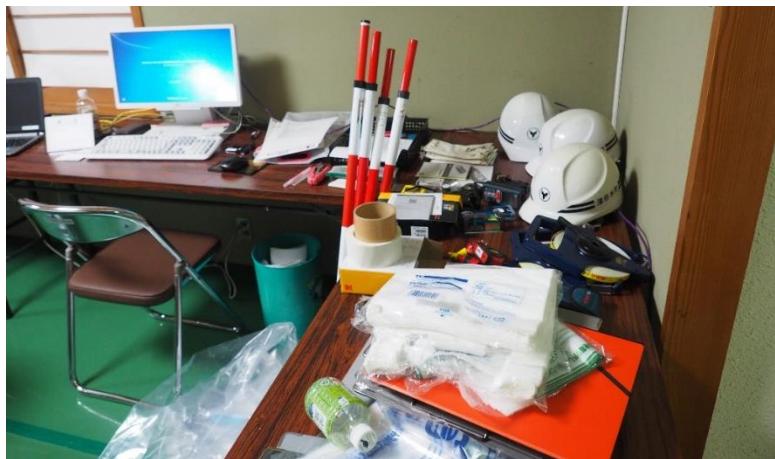


八代市役所 坂本支所庁舎



令和2年7月豪雨・熊本県での支援活動

津奈木町の調査本部の様子



職員達と調査を実施



都内各自治体との間で 「住家被害認定調査等に関する協定」を締結



国土交通大臣からの感謝状授与

石井啓一 国土交通大臣（当時）



